



## 2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年4月30日

上場会社名 リケンテクノス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4220 URL https://www.rikentechnos.co.jp  
 代表者(役職名) 代表取締役 社長執行役員(氏名) 常盤 和明  
 問合せ先責任者(役職名) 経理部長(氏名) 高見 亮一 (TEL) 03-5297-1650  
 定時株主総会開催予定日 2025年6月20日 配当支払開始予定日 2025年6月23日  
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月18日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	128,141	1.9	10,488	19.5	10,587	10.9	7,370	7.1
2024年3月期	125,739	1.8	8,775	16.9	9,544	19.8	6,880	51.0
(注) 包括利益	2025年3月期		9,155百万円(△24.4%)		2024年3月期		12,112百万円(35.6%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	137.67	—	11.4	9.1	8.2
2024年3月期	114.24	—	10.8	8.4	7.0

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 一百万円 2024年3月期 一百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	116,469	75,780	55.7	1,267.50
2024年3月期	115,650	74,017	55.7	1,171.61

(参考) 自己資本 2025年3月期 64,868百万円 2024年3月期 64,440百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	11,547	△3,152	△6,512	24,447
2024年3月期	10,753	△1,668	△11,120	21,852

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	12.00	—	20.00	32.00	1,884	28.0	2.9
2025年3月期	—	14.00	—	27.00	41.00	2,159	29.8	3.4
2026年3月期(予想)	—	20.00	—	21.00	41.00		36.2	

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」、「株式給付信託(J-ESOP)」及び「株式給付信託(BBT)」導入において設定した信託口(信託E口)が保有する自己株式に対する配当金32百万円が含まれております。

## 3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	64,500	1.7	4,700	△1.6	4,600	△2.3	2,600	△0.5	50.80
通期	134,000	4.6	10,500	0.1	10,300	△2.7	5,800	△21.3	113.33

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 13「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期	53,275,019株	2024年3月期	55,775,107株
② 期末自己株式数	2025年3月期	2,097,067株	2024年3月期	773,800株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	53,538,506株	2024年3月期	60,227,620株

(注) 1株当たり当期純利益 (連結) の算定の基礎となる株式数について、添付資料P. 23「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	62,325	2.1	4,709	16.3	7,245	8.0	6,926	4.3
2024年3月期	61,031	6.9	4,048	27.3	6,709	25.8	6,640	56.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	129.37	—
2024年3月期	110.26	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	73,453	52,156	71.0	1,019.12
2024年3月期	78,494	53,973	68.8	981.30

(参考) 自己資本 2025年3月期 52,156百万円 2024年3月期 53,973百万円

2. 2026年3月期の個別業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	31,000	—	2,500	—	2,000	—	39.08
通期	63,500	1.9	6,800	△6.1	5,400	△22.0	105.51

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	13
(会計方針の変更) .....	16
(追加情報) .....	17
(連結貸借対照表関係) .....	18
(セグメント情報等) .....	18
(1株当たり情報) .....	23
(重要な後発事象) .....	23
4. 個別財務諸表及び主な注記 .....	24
(1) 貸借対照表 .....	24
(2) 損益計算書 .....	26
(3) 株主資本等変動計算書 .....	27
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	29
(継続企業の前提に関する注記) .....	29

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境が改善するなかで、物価高による個人消費の一部伸び悩みが見られるものの、インバウンド関連消費が堅調に推移し、また、年度後半にかけて新車販売台数が持ち直したことで、緩やかな回復基調となりました。

海外では、中国経済や中東地域をめぐる情勢の先行き懸念、米国の政策動向など不透明な状況が続いたものの、米国において個人消費や設備投資が堅調に推移したことで、総じて持ち直しの動きとなりました。

このような環境の中、当社グループは中期経営計画「Challenge Now for Change New 2024 変革への挑戦」の最終年度として、「グローバル経営の深化とシナジー」「顧客の期待の先を行く」「新規事業／新製品への挑戦」「環境／社会課題解決への貢献」の4つの戦略の具体的な取り組みを行ってまいりました。

その結果、売上高は128,141百万円(前連結会計年度比(以下「前年同期比」)1.9%増)、営業利益は10,488百万円(前年同期比19.5%増)、経常利益は10,587百万円(前年同期比10.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は7,370百万円(前年同期比7.1%増)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、各報告セグメントの名称、略称、対象とする主要な市場は、以下のとおりであります。

- ・トランスポーターション(Transportation)[TR]…自動車、鉄道、船舶市場等
- ・デイリーライフ&ヘルスケア(Daily Life & Healthcare)[DH]…医療、生活資材、食品包材市場等
- ・エレクトロニクス(Electronics)[EL]…エネルギー、情報通信、IT機器市場等
- ・ビルディング&コンストラクション(Building & Construction)[BC]…住宅、ビル、建築資材、土木市場等

(注)[ ]は、報告セグメントの略称

#### <トランスポーターション>

国内では自動車生産は減少したものの、同市場へのエラストマーコンパウンドの販売において高騰した原材料の価格転嫁が進み、増収となりました。

海外では、ASEAN市場における日系自動車生産の減少に伴い販売が減少したものの、北米の日系自動車生産の増加及び高騰した原材料の価格転嫁が進み、増収となりました。

セグメント利益につきましては、国内のエラストマーコンパウンドの新規拡販と、国内外の販売価格の適正化により、増益となりました。

その結果、売上高は41,120百万円(前年同期比2.8%増)、セグメント利益は4,869百万円(前年同期比33.5%増)となりました。

#### <デイリーライフ&ヘルスケア>

国内では、生活資材向け塩ビコンパウンドの販売が減少したものの、小巻ラップ製品及び生活資材向けエラストマーコンパウンドの販売が増加し、増収となりました。

海外では、医療・生活資材向け塩ビコンパウンドの販売が増加し、増収となりました。

セグメント利益につきましては、食品包材製品及び海外での医療・生活資材向け塩ビコンパウンドの販売価格の適正化により、増益となりました。

その結果、売上高は36,809百万円(前年同期比8.1%増)、セグメント利益は3,522百万円(前年同期比28.8%増)となりました。

#### <エレクトロニクス>

国内では、ロボット/FA/半導体向け等のコンパウンドの販売が増加したものの、機能性コンパウンド及び機能性フィルムの販売が減少し、減収となりました。

海外では、中国・米国・タイ国市場向け塩ビコンパウンドの販売が増加し、増収となりました。

なお、前年第1四半期まで連結子会社でありましたリケンテクノスインターナショナル株式会社の当社への吸収合併の影響により、同セグメント全体では減収となりました。

セグメント利益につきましては、機能性フィルムの販売減少により、減益となりました。

その結果、売上高は24,689百万円(前年同期比1.3%減)、セグメント利益は978百万円(前年同期比22.5%減)となりました。

#### <ビルディング&コンストラクション>

国内では、樹脂サッシ用塩ビコンパウンドの特需が落ち着いたことによる販売の減少及び建材市場の低迷による建材用フィルムの販売減少により、減収となりました。

海外では、米国での建材市場向け塩ビコンパウンドの販売が減少し、減収となりました。

セグメント利益につきましては、国内外での建材市場向け塩ビコンパウンドの販売減少により、減益となりました。

その結果、売上高は25,450百万円(前年同期比4.3%減)、セグメント利益は1,011百万円(前年同期比4.1%減)となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、流動資産で現金及び預金が2,593百万円増加、原材料及び貯蔵品が1,614百万円増加となり、固定資産では建物及び構築物等の有形固定資産が2,107百万円増加、投資有価証券等の投資その他の資産で4,190百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ818百万円増加し、116,469百万円となりました。

負債は、流動負債で支払手形及び買掛金が953百万円減少、短期借入金が1,352百万円増加、未払法人税等が874百万円減少となり、固定負債では長期借入金が429百万円増加、繰延税金負債が1,087百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ944百万円減少し、40,689百万円となりました。

純資産は、利益剰余金等の株主資本が1,525百万円増加、その他有価証券評価差額金、為替換算調整勘定等その他の包括利益累計額が1,097百万円減少、非支配株主持分が1,334百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,762百万円増加し、75,780百万円となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ2,595百万円増加し、24,447百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、前連結会計年度に比べ794百万円増加し、11,547百万円でした。その主な内容は、税金等調整前当期純利益12,029百万円、減価償却費4,087百万円、売上債権の減少4,131百万円等による資金の増加、法人税等の支払3,616百万円等による資金の減少であります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の支出は、前連結会計年度に比べ1,483百万円増加し、3,152百万円でした。その主な内容は、有形固定資産の取得による支出4,298百万円、無形固定資産の取得による支出481百万円、投資有価証券の売却による収入1,801百万円等であります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の支出は、前連結会計年度に比べ4,607百万円減少し、6,512百万円でした。その主な内容は、自己株式の取得による支出4,019百万円、配当金の支払額(非支配株主への配当を含む)3,410百万円等による資金の支払であります。

(参考) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率(%)	56.4	56.3	56.4	55.7	55.7
時価ベースの自己資本比率(%)	34.2	28.1	33.3	47.7	45.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.1	2.2	1.2	0.9	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	67.0	40.1	53.2	38.0	40.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

#### (4) 今後の見通し

わが国経済は、個人消費や設備投資など内需の回復に加え、インバウンド需要の増加により緩やかに回復に向かうと見込んでおります。一方で、米国の関税引き上げに伴う世界的な景気減速や、国内の人件費、物流費などの上昇による物価の高止まりにより個人消費の鈍化も懸念され、依然として先行きは不透明な状況が続くと考えております。

次期連結会計年度（2026年3月期）の連結売上高は134,000百万円、営業利益は10,500百万円、経常利益は10,300百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は5,800百万円と見込んでおります。

次期連結会計年度より3ヵ年の新たな中期経営計画を開始いたします。新3ヵ年中期経営計画は、「One Vision, New Stage 2027」を経営方針とし、「稼ぐ力」の伸長と「サステナビリティ」を2本の柱として注力してまいります。「稼ぐ力」の伸長に向けては、「Global One Company」「顧客の期待の先を行く」「新規事業／新製品への挑戦」の3つの戦略を推し進め、「サステナビリティ」については、脱炭素をはじめとする環境関連対応やガバナンス/リスクマネジメントの高度化に取り組んでまいります。新3ヵ年中期経営計画の完遂に向けグループ全社一体となって各種施策に取り組み、引き続き、すべての生活空間に快適さを提供するリーディングカンパニーを目指してまいります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	21,879,258	24,472,764
受取手形	868,089	735,947
売掛金	23,761,066	21,191,220
電子記録債権	5,300,359	4,942,652
商品及び製品	10,138,020	10,936,170
仕掛品	1,008,173	1,071,231
原材料及び貯蔵品	8,230,160	9,844,655
その他	718,438	1,214,363
貸倒引当金	△82,722	△86,058
流動資産合計	71,820,844	74,322,947
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,030,463	32,815,365
減価償却累計額	△18,946,559	△20,753,715
建物及び構築物(純額)	11,083,903	12,061,650
機械装置及び運搬具	60,598,392	64,692,480
減価償却累計額	△52,072,966	△55,979,884
機械装置及び運搬具(純額)	8,525,426	8,712,596
土地	6,460,388	6,592,746
リース資産	139,833	248,439
減価償却累計額	△84,143	△161,988
リース資産(純額)	55,690	86,451
建設仮勘定	1,585,065	2,239,497
その他	6,494,640	6,977,695
減価償却累計額	△5,729,985	△6,087,601
その他(純額)	764,655	890,094
有形固定資産合計	28,475,130	30,583,035
無形固定資産		
のれん	4,365	-
リース資産	6,642	3,375
その他	2,236,103	2,643,120
無形固定資産合計	2,247,110	2,646,496
投資その他の資産		
投資有価証券	10,509,751	6,194,352
長期貸付金	1,483	1,159
退職給付に係る資産	1,270,649	1,524,780
繰延税金資産	468,292	485,293
その他	859,896	715,843
貸倒引当金	△2,399	△4,549
投資その他の資産合計	13,107,672	8,916,879
固定資産合計	43,829,913	42,146,411
資産合計	115,650,757	116,469,358

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,666,723	20,713,412
電子記録債務	155,619	419,987
短期借入金	7,749,221	9,102,182
1年内返済予定の長期借入金	577,563	396,012
リース債務	23,633	47,468
未払法人税等	1,799,290	924,728
賞与引当金	1,083,302	1,105,819
役員賞与引当金	116,592	116,654
その他	2,260,686	2,131,787
流動負債合計	35,432,634	34,958,052
固定負債		
長期借入金	1,768,768	2,198,657
リース債務	32,936	54,848
長期末払法人税等	-	30,000
繰延税金負債	2,765,927	1,678,008
役員株式給付引当金	246,935	274,560
退職給付に係る負債	948,199	1,049,268
資産除去債務	340,682	345,702
その他	97,346	100,150
固定負債合計	6,200,796	5,731,196
負債合計	41,633,430	40,689,249
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,514,018	8,514,018
資本剰余金	6,597,580	6,597,580
利益剰余金	39,535,079	42,595,295
自己株式	△364,877	△1,899,288
株主資本合計	54,281,800	55,807,605
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,526,875	3,615,641
為替換算調整勘定	3,223,620	5,013,068
退職給付に係る調整累計額	407,855	431,884
その他の包括利益累計額合計	10,158,350	9,060,594
非支配株主持分	9,577,176	10,911,908
純資産合計	74,017,327	75,780,109
負債純資産合計	115,650,757	116,469,358



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	125,739,116	128,141,144
売上原価	103,856,870	103,819,666
売上総利益	21,882,246	24,321,478
販売費及び一般管理費	13,106,752	13,832,968
営業利益	8,775,493	10,488,509
営業外収益		
受取利息	68,579	93,321
受取配当金	306,635	230,686
為替差益	485,843	-
その他	250,896	148,900
営業外収益合計	1,111,954	472,909
営業外費用		
支払利息	268,429	300,425
為替差損	-	8,293
その他	74,110	65,231
営業外費用合計	342,539	373,950
経常利益	9,544,907	10,587,468
特別利益		
固定資産売却益	15,329	3,469
投資有価証券売却益	1,886,468	1,592,270
その他	-	11,947
特別利益合計	1,901,798	1,607,687
特別損失		
固定資産売却損	-	961
固定資産除却損	24,376	164,714
減損損失	120,371	-
投資有価証券売却損	1,182	-
特別損失合計	145,930	165,675
税金等調整前当期純利益	11,300,775	12,029,480
法人税、住民税及び事業税	3,054,154	2,712,230
法人税等調整額	△94,240	58,942
法人税等合計	2,959,913	2,771,173
当期純利益	8,340,861	9,258,306
非支配株主に帰属する当期純利益	1,460,631	1,887,754
親会社株主に帰属する当期純利益	6,880,230	7,370,551

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	8,340,861	9,258,306
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,624,981	△2,912,116
為替換算調整勘定	1,701,358	2,785,069
退職給付に係る調整額	445,569	24,029
その他の包括利益合計	3,771,909	△103,017
包括利益	12,112,771	9,155,289
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,011,348	6,272,795
非支配株主に係る包括利益	2,101,422	2,882,493

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,514,018	6,597,580	41,463,280	△406,095	56,168,784
当期変動額					
剰余金の配当			△1,795,173		△1,795,173
親会社株主に帰属する当期純利益			6,880,230		6,880,230
自己株式の取得				△7,000,249	△7,000,249
自己株式の処分				41,053	41,053
自己株式の消却			△7,000,413	7,000,413	-
その他			△12,844		△12,844
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	△1,928,200	41,217	△1,886,983
当期末残高	8,514,018	6,597,580	39,535,079	△364,877	54,281,800

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,904,961	2,159,985	△37,713	7,027,233	8,969,215	72,165,232
当期変動額						
剰余金の配当						△1,795,173
親会社株主に帰属する当期純利益						6,880,230
自己株式の取得						△7,000,249
自己株式の処分						41,053
自己株式の消却						-
その他						△12,844
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,621,913	1,063,634	445,569	3,131,117	607,960	3,739,078
当期変動額合計	1,621,913	1,063,634	445,569	3,131,117	607,960	1,852,094
当期末残高	6,526,875	3,223,620	407,855	10,158,350	9,577,176	74,017,327

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,514,018	6,597,580	39,535,079	△364,877	54,281,800
当期変動額					
剰余金の配当			△1,870,498		△1,870,498
親会社株主に帰属する当期純利益			7,370,551		7,370,551
自己株式の取得				△4,019,751	△4,019,751
自己株式の処分				57,274	57,274
自己株式の消却			△2,428,066	2,428,066	-
その他			△11,770		△11,770
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	3,060,215	△1,534,410	1,525,804
当期末残高	8,514,018	6,597,580	42,595,295	△1,899,288	55,807,605

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,526,875	3,223,620	407,855	10,158,350	9,577,176	74,017,327
当期変動額						
剰余金の配当						△1,870,498
親会社株主に帰属する当期純利益						7,370,551
自己株式の取得						△4,019,751
自己株式の処分						57,274
自己株式の消却						-
その他						△11,770
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,911,233	1,789,448	24,029	△1,097,756	1,334,732	236,976
当期変動額合計	△2,911,233	1,789,448	24,029	△1,097,756	1,334,732	1,762,781
当期末残高	3,615,641	5,013,068	431,884	9,060,594	10,911,908	75,780,109

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	11,300,775	12,029,480
減価償却費	3,777,888	4,087,543
減損損失	120,371	-
のれん償却額	1,455	4,365
賞与引当金の増減額 (△は減少)	269,022	7,303
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	23,871	62
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△604	6,018
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△72,589	34,711
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	46,147	27,625
受取利息及び受取配当金	△375,214	△324,008
支払利息	268,429	300,425
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,885,286	△1,592,270
有形固定資産売却損益 (△は益)	△15,329	△2,508
固定資産除却損	24,376	164,714
売上債権の増減額 (△は増加)	△797,019	4,131,130
棚卸資産の増減額 (△は増加)	67,848	△1,321,548
仕入債務の増減額 (△は減少)	△381,609	△1,731,482
未払消費税等の増減額 (△は減少)	217,697	26,800
その他	41,617	△720,683
小計	12,631,846	15,127,678
利息及び配当金の受取額	375,222	324,033
利息の支払額	△283,191	△287,484
法人税等の支払額	△1,970,147	△3,616,329
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,753,729	11,547,898
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△24,156	△22,158
定期預金の払戻による収入	24,156	24,156
有形固定資産の取得による支出	△4,037,270	△4,298,605
有形固定資産の売却による収入	22,659	7,240
無形固定資産の取得による支出	△211,490	△481,447
投資有価証券の取得による支出	△11,559	-
投資有価証券の売却による収入	2,587,075	1,801,357
貸付金の回収による収入	521	422
その他	△18,731	△183,688
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,668,795	△3,152,721

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△230,505	879,060
長期借入れによる収入	-	681,615
長期借入金の返済による支出	△584,329	△616,628
リース債務の返済による支出	△23,936	△27,106
自己株式の取得による支出	△7,000,249	△4,019,751
配当金の支払額	△1,793,165	△1,867,339
非支配株主への配当金の支払額	△1,487,957	△1,542,716
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,120,144	△6,512,866
現金及び現金同等物に係る換算差額	432,649	713,052
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,602,560	2,595,363
現金及び現金同等物の期首残高	23,454,955	21,852,394
現金及び現金同等物の期末残高	21,852,394	24,447,758

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 16社

子会社は全て連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社はありません。

## 2 持分法の適用に関する事項

関連会社はありません。

## 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
リケンケーブルテクノロジー株式会社	12月31日 ※
株式会社協栄樹脂製作所	12月31日 ※
リケンケミカルプロダクツ株式会社	12月31日 ※
株式会社アイエムアイ	12月31日 ※
RIKEN (THAILAND) CO., LTD.	12月31日 ※
RIKEN ELASTOMERS (THAILAND) CO., LTD.	12月31日 ※
PT. RIKEN INDONESIA	12月31日 ※
上海理研塑料有限公司	12月31日 ※
理研食品包装(江蘇)有限公司	12月31日 ※
RIKEN TECHNOS INTERNATIONAL KOREA CORPORATION	12月31日 ※
RIKEN VIETNAM CO., LTD.	12月31日 ※
RIKEN TECHNOS INDIA PVT. LTD.	12月31日 ※
RIKEN U. S. A. CORPORATION	12月31日 ※
RIKEN AMERICAS CORPORATION	12月31日 ※
RIMTEC MANUFACTURING CORPORATION	12月31日 ※
RIKEN ELASTOMERS CORPORATION	12月31日 ※

※ 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

## 4 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

## a. 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

## b. その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

## ② 棚卸資産

当社及び国内連結子会社は、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。又、在外連結子会社は、主として総平均法に基づく低価法を採用しております。

## ③ デリバティブ

時価法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。又、在外連結子会社は、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～47年

機械装置及び運搬具 4～10年

## ② 無形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、定額法を採用しております。

なお、主として、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

## ③ リース資産

当社及び国内連結子会社は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。



(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、主として支給見込額に基づき当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

当社は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び執行役員に支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

④ 役員株式給付引当金

当社は、取締役及び執行役員への当社株式の給付等に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)に基づく定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

④ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

製品又は商品の販売に係る収益は、主にコンパウンド製品、フィルム製品、食品包材製品の製造及び販売並びに商品の販売等であり、顧客との販売契約に基づいて製品又は商品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、製品又は商品を引き渡す一時点において、顧客が当該製品又は商品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。ただし、国内販売については、出荷時点で収益を認識しております。また、輸出版売については、顧客と合意した地点に製品が到着した時点で、履行義務が充足されたと判断し収益を認識しております。

なお、商品の販売のうち、当社及び連結子会社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する商品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

為替予約を付した外貨建金銭債権債務等について、振当処理を採用しております。また、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段

為替予約取引及び金利スワップ取引

・ヘッジ対象

商品及び製品の輸出入に係る外貨建売掛金、買掛金及び借入金利息

③ ヘッジ方針

為替予約取引については、外国為替相場変動リスクをヘッジする目的で実需の範囲内においてのみ実施しております。また、将来予想される金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っています。なお、収益確保を目的としたディーリングは実施しないこととしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

振当処理によっている為替予約取引及び特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。これによる前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

## (追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

## (1) 株式給付信託 (BBT)

当社は、2016年6月24日開催の第87回定時株主総会決議に基づき、業務執行をする取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び執行役員が、中長期的な業績の向上及び企業価値の増大に貢献する意識を高め、業務執行をしない取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び監査等委員である取締役が、監督または監査を通じた中長期的な企業価値の増大に貢献することを目的として、新たな株式報酬制度「株式給付信託 (BBT)」を2016年9月14日より導入しております。

## ①取引の概要

当社グループは、あらかじめ定めた役員株式給付規程に基づき、取締役等（取締役及び執行役員）に対しポイントを付与し、退任時に受益者要件を満たした者に対し、付与されたポイントに相当する当社株式を給付いたします。給付する株式については、あらかじめ当社が拠出した金銭により信託銀行が将来給付分も含めて第三者割当による自己株式を譲受し、信託財産として分別管理しております。

## ②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は前連結会計年度末270,072千円、587千株、当連結会計年度末254,361千円、553千株であります。

## ③総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

## (2) 株式給付信託(従業員持株会処分型)

当社は、2021年2月22日開催の取締役会の決議により、従業員の福利厚生増進及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

## ①取引の概要

本制度は、「リケンテクノス従業員投資会」(以下、「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブ・プランです。

信託の設定後5年間にわたり持株会が取得する見込みの当社の当社株式を、本制度の受託者である信託銀行が予め一括して取得し、持株会の株式取得に際して当社株式を売却していきます。信託終了時まで、信託銀行が持株会への売却を通じて本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、それを残余財産として受益者適格要件を充足する当社従業員持株会会員に分配します。また当社は、信託銀行が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、信託終了時において、当社株価の下落により当該株式売却損相当の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

## ②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は前連結会計年度末94,804千円、185千株、当連結会計年度末53,241千円、104千株であります。

## ③総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

## (3) 株式給付信託 (J-E S O P)

当社は、2025年2月25日開催の取締役会の決議により、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、「株式給付信託 (J-E S O P)」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

## ①取引の概要

本制度は、米国のE S O P (Employee Stock Ownership Plan) 制度を参考にした信託型のスキームであり、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下「当社株式等」といいます。）を給付する仕組みです。

当社は、従業員に対し当社の業績および個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給

権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式等を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理しております。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度末199,652千円、179千株であります。

③総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1. 当座貸越契約及び借入未実行残高

当社及び国内連結子会社は、運転資金の機動的な調達を行なうため取引銀行との間に当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
当座貸越極度額の総額	9,130,000千円	8,980,000千円
借入実行残高	3,765,000	3,815,000
差引額	5,365,000	5,165,000

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は本社に市場別のビジネスユニットを置き、各ビジネスユニットは、国内及び海外の市場別戦略を統括及び立案し、グローバルな事業活動を展開しております。

したがいまして、当社グループの報告セグメントは、市場別を基礎として区分しており、「トランスポートーション」「デイリーライフ&ヘルスケア」「エレクトロニクス」「ビルディング&コンストラクション」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントの名称、略称、対象とする主要な市場

各報告セグメントの名称、略称、対象とする主要な市場は次のとおりであります。

- ・トランスポートーション(Transportation) [TR]… 自動車、鉄道、船舶市場等
  - ・デイリーライフ&ヘルスケア(Daily Life & Healthcare) [DH]… 医療、生活資材、食品包材市場等
  - ・エレクトロニクス(Electronics) [EL]… エネルギー、情報通信、IT機器市場等
  - ・ビルディング&コンストラクション(Building & Construction) [BC]… 住宅、ビル、建築資材、土木市場等
- (注)[ ]は、報告セグメントの略称

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報  
前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	TR	DH	EL	BC	計				
売上高									
顧客との契約から 生じる収益	40,004,145	34,055,970	25,022,093	26,601,003	125,683,212	55,903	125,739,116	—	125,739,116
外部顧客への売上高	40,004,145	34,055,970	25,022,093	26,601,003	125,683,212	55,903	125,739,116	—	125,739,116
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	952,303	952,303	△952,303	—
計	40,004,145	34,055,970	25,022,093	26,601,003	125,683,212	1,008,207	126,691,420	△952,303	125,739,116
セグメント利益	3,647,389	2,735,531	1,262,681	1,055,320	8,700,922	77,765	8,778,688	△3,194	8,775,493
セグメント資産	11,218,375	11,199,667	12,327,577	8,109,657	42,855,277	450,227	43,305,505	72,345,252	115,650,757
その他の項目									
減価償却費	1,473,536	645,943	825,242	832,454	3,777,177	710	3,777,888	—	3,777,888
のれんの 償却額	—	—	—	1,455	1,455	—	1,455	—	1,455
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	120,371	120,371
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	—	271,495	34,632	—	306,127	—	306,127	3,826,271	4,132,399

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、原材料の仕入・販売であります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去△3,194千円であります。

セグメント資産の調整額は、セグメント間消去一千円、全社資産72,345,252千円であり、全社資産の主なものは余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	TR	DH	EL	BC	計				
売上高									
顧客との契約から 生じる収益	41,120,587	36,809,056	24,689,147	25,450,816	128,069,607	71,536	128,141,144	—	128,141,144
外部顧客への売上高	41,120,587	36,809,056	24,689,147	25,450,816	128,069,607	71,536	128,141,144	—	128,141,144
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	1,364,883	1,364,883	△1,364,883	—
計	41,120,587	36,809,056	24,689,147	25,450,816	128,069,607	1,436,420	129,506,028	△1,364,883	128,141,144
セグメント利益	4,869,803	3,522,377	978,295	1,011,652	10,382,129	217,308	10,599,438	△110,928	10,488,509
セグメント資産	10,466,771	12,687,692	10,237,889	7,391,858	40,784,211	362,017	41,146,228	75,323,130	116,469,358
その他の項目									
減価償却費	1,568,848	795,596	892,137	830,885	4,087,466	76	4,087,543	—	4,087,543
のれんの 償却額	—	—	—	4,365	4,365	—	4,365	—	4,365
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	—	444,197	12,366	—	456,563	—	456,563	4,450,295	4,906,859

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、原材料の仕入・販売であります。
2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去△110,928千円であります。  
セグメント資産の調整額は、セグメント間消去一千円、全社資産75,323,130千円であり、全社資産の主なものは余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	TR	DH	EL	BC	その他	合計
外部顧客への売上高	40,004,145	34,055,970	25,022,093	26,601,003	55,903	125,739,116

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	タイ	米国	中国	欧州	その他地域	合計
63,059,343	14,419,888	16,114,552	8,497,469	47,626	23,600,236	125,739,116

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	米国	中国	欧州	その他地域	合計
13,659,468	4,290,145	5,892,846	1,505,200	—	3,127,469	28,475,130

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	TR	DH	EL	BC	その他	合計
外部顧客への売上高	41,120,587	36,809,056	24,689,147	25,450,816	71,536	128,141,144

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	タイ	米国	中国	欧州	その他地域	合計
62,899,836	15,457,486	16,073,725	8,631,725	72,338	25,006,031	128,141,144

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	米国	中国	欧州	その他地域	合計
13,659,328	4,626,892	6,720,145	1,637,037	—	3,939,631	30,583,035

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	TR	DH	EL	BC	計				
当期末残高	—	—	—	4,365	4,365	—	4,365	—	4,365

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。なお、当期のれんの未償却残高はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。



## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	1,171.61円	1,267.50円
1株当たり当期純利益	114.24円	137.67円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	6,880,230	7,370,551
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	6,880,230	7,370,551
普通株式の期中平均株式数(株)	60,227,620	53,538,506

- (注) 信託E口が所有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式と認識しているため、1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数は、当該株式の数を控除しております。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (2024年3月31日)	当連結会計年度末 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	74,017,327	75,780,109
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	9,577,176	10,911,908
(うち非支配株主持分(千円))	(9,577,176)	(10,911,908)
普通株式に係る純資産額(千円)	64,440,151	64,868,200
普通株式の自己株式数(株)	773,800	2,097,067
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	55,001,307	51,177,952

- (注) 信託E口が所有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式と認識しているため、1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の期末株式数は、当該株式の数を控除しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 個別財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,059,216	16,540,001
受取手形	604,745	494,833
売掛金	16,618,839	14,397,016
電子記録債権	5,227,934	4,816,601
商品及び製品	5,597,423	5,720,816
仕掛品	760,913	831,601
原材料及び貯蔵品	2,069,290	2,238,553
前払費用	227,341	196,015
短期貸付金	318	216
その他	892,893	1,171,658
貸倒引当金	△82,000	△85,868
流動資産合計	46,976,916	46,321,446
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,402,208	4,241,429
機械及び装置	3,062,271	2,972,831
車両運搬具	22,860	31,256
工具、器具及び備品	558,896	584,585
土地	4,659,551	4,659,551
リース資産	6,983	8,082
建設仮勘定	40,346	209,958
有形固定資産合計	12,753,117	12,707,695
無形固定資産		
ソフトウェア	675,868	599,763
その他	14,447	14,447
無形固定資産合計	690,316	614,210
投資その他の資産		
投資有価証券	10,484,263	6,171,207
関係会社株式	4,548,885	4,548,885
関係会社出資金	1,715,213	1,715,213
従業員に対する長期貸付金	432	216
前払年金費用	920,399	1,040,410
その他	407,780	338,324
貸倒引当金	△2,399	△4,549
投資その他の資産合計	18,074,574	13,809,707
固定資産合計	31,518,007	27,131,613
資産合計	78,494,923	73,453,059

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	14,866,509	13,603,959
電子記録債務	155,619	256,737
営業外電子記録債務	90,630	29,685
短期借入金	2,950,000	2,950,000
リース債務	2,944	3,750
未払金	382,360	254,658
未払費用	886,600	838,913
未払法人税等	1,387,073	588,727
賞与引当金	917,329	956,532
役員賞与引当金	116,592	116,654
その他	224,766	269,585
流動負債合計	21,980,426	19,869,203
固定負債		
長期借入金	80,498	-
リース債務	4,731	5,283
長期未払法人税等	-	30,000
繰延税金負債	1,639,708	565,578
役員株式給付引当金	246,935	274,560
退職給付引当金	237,331	138,300
資産除去債務	332,281	337,301
その他	-	76,289
固定負債合計	2,541,486	1,427,315
負債合計	24,521,912	21,296,519
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,514,018	8,514,018
資本剰余金		
資本準備金	6,532,977	6,532,977
資本剰余金合計	6,532,977	6,532,977
利益剰余金		
利益準備金	1,107,369	1,107,369
その他利益剰余金		
別途積立金	12,000,000	12,000,000
繰越利益剰余金	19,663,313	22,290,899
利益剰余金合計	32,770,683	35,398,268
自己株式	△364,877	△1,899,288
株主資本合計	47,452,802	48,545,976
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,520,209	3,610,563
評価・換算差額等合計	6,520,209	3,610,563
純資産合計	53,973,011	52,156,540
負債純資産合計	78,494,923	73,453,059

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	61,031,409	62,325,106
売上原価	48,905,084	49,183,431
売上総利益	12,126,324	13,141,675
販売費及び一般管理費	8,077,572	8,432,021
営業利益	4,048,752	4,709,654
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,153,921	2,534,916
為替差益	465,784	-
その他	121,124	134,113
営業外収益合計	2,740,831	2,669,030
営業外費用		
支払利息	17,483	26,328
為替差損	-	53,811
貸与資産減価償却費	30,571	31,455
その他	32,112	22,005
営業外費用合計	80,167	133,601
経常利益	6,709,415	7,245,082
特別利益		
固定資産売却益	2,981	1,649
投資有価証券売却益	1,886,468	1,592,270
抱合せ株式消滅差益	43,339	-
その他	-	11,947
特別利益合計	1,932,789	1,605,867
特別損失		
固定資産売却及び除却損	21,299	157,341
減損損失	120,371	-
特別損失合計	141,670	157,341
税引前当期純利益	8,500,534	8,693,608
法人税、住民税及び事業税	1,933,261	1,647,264
法人税等調整額	△73,446	120,193
法人税等合計	1,859,814	1,767,457
当期純利益	6,640,720	6,926,150

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰 余金 別途積立金
当期首残高	8,514,018	6,532,977	6,532,977	1,107,369	12,000,000
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
自己株式の消却					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					
当期変動額合計	-	-	-	-	-
当期末残高	8,514,018	6,532,977	6,532,977	1,107,369	12,000,000

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰 余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計					
当期首残高	21,818,180	34,925,549	△406,095	49,566,451	4,902,924	4,902,924	54,469,375
当期変動額							
剰余金の配当	△1,795,173	△1,795,173		△1,795,173			△1,795,173
当期純利益	6,640,720	6,640,720		6,640,720			6,640,720
自己株式の取得			△7,000,249	△7,000,249			△7,000,249
自己株式の処分			41,053	41,053			41,053
自己株式の消却	△7,000,413	△7,000,413	7,000,413	-			-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					1,617,284	1,617,284	1,617,284
当期変動額合計	△2,154,866	△2,154,866	41,217	△2,113,649	1,617,284	1,617,284	△496,364
当期末残高	19,663,313	32,770,683	△364,877	47,452,802	6,520,209	6,520,209	53,973,011

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰 余金 別途積立金
当期首残高	8,514,018	6,532,977	6,532,977	1,107,369	12,000,000
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
自己株式の消却					
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）					
当期変動額合計	-	-	-	-	-
当期末残高	8,514,018	6,532,977	6,532,977	1,107,369	12,000,000

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰 余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計					
当期首残高	19,663,313	32,770,683	△364,877	47,452,802	6,520,209	6,520,209	53,973,011
当期変動額							
剰余金の配当	△1,870,498	△1,870,498		△1,870,498			△1,870,498
当期純利益	6,926,150	6,926,150		6,926,150			6,926,150
自己株式の取得			△4,019,751	△4,019,751			△4,019,751
自己株式の処分			57,274	57,274			57,274
自己株式の消却	△2,428,066	△2,428,066	2,428,066	-			-
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）					△2,909,645	△2,909,645	△2,909,645
当期変動額合計	2,627,585	2,627,585	△1,534,410	1,093,174	△2,909,645	△2,909,645	△1,816,471
当期末残高	22,290,899	35,398,268	△1,899,288	48,545,976	3,610,563	3,610,563	52,156,540

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。